

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第175期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三井正則

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 (072)754-3062

【事務連絡者氏名】 経理室長 佐野裕展

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)4231-8850

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 増井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,631,320	1,764,976	1,913,259	1,817,103	1,690,308
経常利益 (百万円)	128,223	148,173	163,494	127,100	91,672
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	65,138	81,406	83,698	68,145	41,908
包括利益 (百万円)	75,439	121,259	117,869	107,425	19,758
純資産額 (百万円)	504,329	591,750	665,617	751,173	739,128
総資産額 (百万円)	1,277,415	1,344,542	1,449,542	1,518,604	1,438,817
1株当たり純資産額 (円)	1,009.77	1,174.96	1,293.03	1,451.31	1,454.16
1株当たり当期純利益 (円)	152.86	191.05	196.41	159.90	98.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	33.68	37.24	38.01	40.73	43.07
自己資本利益率 (%)	16.00	17.49	15.92	11.65	6.77
株価収益率 (倍)	9.92	10.22	9.28	11.49	16.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,815	129,788	139,383	100,676	98,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,673	65,125	125,151	116,665	95,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,831	38,556	22,434	19,384	22,569
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	291,482	324,692	321,524	288,715	258,040
従業員数 (人)	40,076 (4,726)	39,862	40,761 (4,649)	42,575 (5,489)	43,197

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,088,140	1,125,033	1,210,332	1,191,081	1,025,483
経常利益 (百万円)	47,683	54,728	37,854	48,583	27,677
当期純利益 (百万円)	33,073	41,319	27,526	37,683	22,589
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	298,129	321,045	327,629	359,175	356,761
総資産額 (百万円)	797,518	778,874	785,851	783,824	723,978
1株当たり純資産額 (円)	699.03	752.78	768.22	842.19	836.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (13.00)	56.00 (22.00)	56.00 (22.00)	48.00 (22.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.54	96.88	64.54	88.36	52.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	37.38	41.22	41.69	45.82	49.28
自己資本利益率 (%)	11.48	13.35	8.49	10.97	6.31
株価収益率 (倍)	19.55	20.15	28.24	20.80	29.94
配当性向 (%)	58.03	57.80	86.76	54.32	60.41
従業員数 (人)	11,555	11,217	11,788 (1,224)	11,446 (1,814)	11,154 (1,230)

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
 2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所、池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年8月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始
平成24年10月	アストラ・ダイハツ・モーター株式会社のカラワン アッセンブリー プラント操業開始
平成25年4月	当社の連結子会社であるプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社ほかの出資により「プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング株式会社」〔連結子会社〕設立
平成25年9月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でインドネシア政府が発表したLCGC(Low Cost Green Car)政策に対応するモデルとして、「アイラ」(ダイハツ車)・「アギア」(トヨタ車)の生産を開始
平成26年8月	マレーシアのプロドゥア・グローバル・マニファクチャリング株式会社〔連結子会社〕でEEV(Energy Efficient Vehicle)政策に対応するモデルとして、「アジア」の生産を開始
平成28年1月	トヨタ自動車株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結

3 【事業の内容】

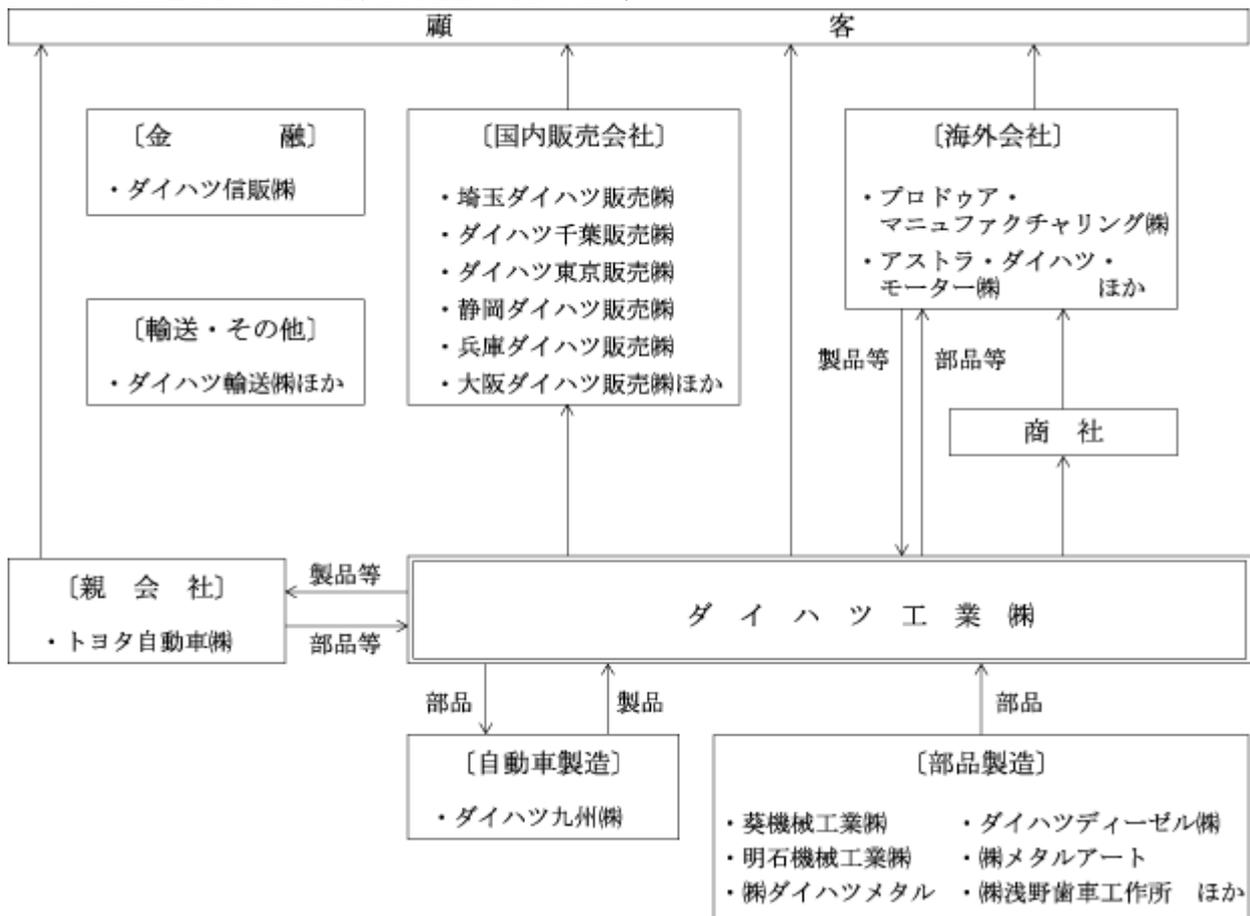
当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社19社(持分法適用会社16社)により構成され(平成28年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としております。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州㈱が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されております。販売はダイハツ東京販売㈱等全国60社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っております。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送㈱が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販㈱が担当しております。

一方、海外においては、販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニファクチャリング㈱、アストラ・ダイハツ・モーター㈱等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っております。

また、親会社であるトヨタ自動車㈱から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入しております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借	
(親会社)									
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製造	51.50 (0.14)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州(株)	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業(株)	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業(株)	兵庫県 加古郡	1,000	自動車部品の製造	85.52	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	91.30	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販(株)	大阪府 池田市	300	自動車の販売金融、自動車の賃貸	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送(株)	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	無	有	
ダイハツ北海道販売(株)	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売(株)	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
茨城ダイハツ販売(株)	茨城県 水戸市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売(株)	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
群馬ダイハツ自動車(株)	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
埼玉ダイハツ販売(株)	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売(株)	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売(株)	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
静岡ダイハツ販売(株)	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売(株)	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	99.73	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売(株)	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売(株)	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売(株)	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売(株)	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売(株)	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県 長崎市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県 熊本市	150	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	無	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マ ニユファクチャリ ング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
プロドゥア・グローバ ル・マニユファクチャ リング(株)	マレーシア シャーラム	RM 200.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
ダイハツ・プロドゥ ア・エンジン・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア ネグリスンピ ラン	RM 165.0百万	自動車部品の製造	51.00	当社部品の購入	有	有	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	無	無	1
明石機械マレーシア(株)	マレーシア ネグリスンピ ラン	RM 100.0百万	自動車部品の製造	100.00 (61.00)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
その他 29社									
(持分法適用関連会社) ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	2,434	ディーゼル機関の 製造・販売	35.22 (0.11)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)メタルアート	滋賀県 草津市	2,143	自動車部品等の製 造	32.90	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品 の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	無	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の販売	18.50	当社製品の販売	有	無	無	
その他 11社									

- (注) 1 1:特定子会社に該当します。
 2 2:有価証券報告書を提出しております。
 3 3:当社と業務提携をしております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有(又は被所有)割合で内数であります。
 5 アストラ・ダイハツ・モーター(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アストラ・ダイハツ・モーター(株)	(1)売上高	392,290	百万円
	(2)経常利益	34,680	百万円
	(3)当期純利益	25,667	百万円
	(4)純資産額	116,455	百万円
	(5)総資産額	174,341	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	27,212
海外	15,985
合計	43,197

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,154 (1,230)	38.3	17.1	6,511,600

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、全て国内セグメントに属しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(事業を取り巻く環境)

当期の我が国経済は、円安傾向や原油安などを背景に企業業績が概ね好調に推移する中で、政府の各種経済・財政政策の効果も相まって緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済におきましては、中国を含む新興国で減速があったものの、米国及び欧州経済の回復に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界におきまして、国内市場では、登録車市場は3,124千台（前期比100.0%）と横ばい、軽自動車市場では消費税率引上げに加え、軽自動車税引上げの影響を受け、1,813千台（同83.4%）と前期を下回る結果となりました。海外におきましては、当社グループの主要市場であるインドネシアは経済停滞の影響などを受け、自動車市場は1,036千台（同90.2%）と前期を下回りましたが、マレーシアは、前期とほぼ同じ667千台（同100.0%）となりました。

(事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、国内において昨年4月に「ムーヴ」「タント」を一部改良し、衝突回避支援システム「スマートアシスト」にカメラを新搭載し、新機能の追加と従来機能の性能向上を図り進化した「スマートアシスト」を採用いたしました。また、「ムーヴ」は昨年6月に、軽自動車として初めて、予防安全性能アセスメント最高評価であるJNCAP「先進安全車プラス（ASV+）」を獲得いたしました。同月には軽オープンスポーツカー「コペン」の3つ目の意匠となる「コペンセロ」を発売しました。そして9月には、個性を重視するユーザーニーズに対応すべく、「生活を彩る自分仕様の軽自動車」をコンセプトに開発し、愛着が湧く普遍的な魅力を持ったデザインと高い質感を両立した新型軽乗用車「キャスト」を発売しました。

また、軽四輪新車販売台数は、暦年では2年ぶりに首位を奪還し、年度でも首位を獲得することができました。

その結果、当社の軽自動車販売台数は585千台（前期比85.1%）と減少したものの10年連続で軽自動車の市場シェアトップを維持しております。

海外におきましては、インドネシアでの当社連結子会社アストラ・ダイハツ・モーター社の販売台数は景気悪化による市場低迷の影響もあり、167千台（同94.1%）と減少しましたが、小型乗用車「アイラ」などが販売を伸ばした結果、シェアは増加し、昨年に引き続き2位となりました。マレーシアでの当社連結子会社プロドゥア社は、小型乗用車「アジア」が販売を牽引し、当期販売は213千台（同109.1%）となり、10年連続販売台数トップを維持しております。

受託・OEM事業では、国内外ともに受託車が減少し、全体で435千台（同89.7%）と減少しました。

(注) 1. 「JNCAP」はJapan New Car Assessment Programの略です。

「ASV+」はAdvanced Safety Vehicle +の略です。

(注) 2. インドネシアの自動車市場の販売台数は当社調べとなります。

(業績の概況)

当社グループの国内売上台数(ダイハツブランド)は496,704台と前期に比べ99,961台(16.8%)の減少、海外売上台数(ダイハツブランド)は400,471台と前期に比べ8,401台(2.1%)の増加、受託・OEMは434,609台と前期に比べ49,785台(10.3%)減少し、これらを合わせた総売上台数は1,331,784台と前期に比べ141,345台(9.6%)減少いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆6,903億円と前期に比べ1,267億円(7.0%)の減少となり、営業利益は833億円と前期に比べ272億円(24.6%)の減少、経常利益は916億円と前期に比べ354億円(27.9%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は419億円と前期に比べ262億円(38.5%)の減少となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

業績

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,817,103	1,690,308	126,794	7.0
営業利益	110,613	83,386	27,227	24.6
経常利益	127,100	91,672	35,427	27.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	68,145	41,908	26,237	38.5

売上台数

セグメントの名称	区分	販売実績	前期比(%)
国内	車両	670,437 台	15.5
	生産用部品	1,152 セット	86.5
	受託エンジン	271,416 基	15.7
海外	車両	661,347 台	2.7

売上高

セグメントの名称	売上高	前期比(%)
	百万円	
国内	1,092,522	9.8
海外	597,786	1.4
合計	1,690,308	7.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
トヨタ自動車(株)	237,879	13.1	204,754	12.1
インドネシアトヨタ自動車(株)	199,894	11.0	179,998	10.6
プロドゥア・セールス(株)	225,700	12.4	238,528	14.1

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(国内)

売上高は、1兆925億円と前期に比べ、1,182億円(9.8%)の減少、営業利益は、328億円と前期に比べ253億円(43.6%)の減少となりました。

(海外)

売上高は、5,977億円と前期に比べ、85億円(1.4%)の減少、営業利益は、503億円と前期に比べ17億円(3.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減
	百万円	百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	100,676	98,459	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー	116,665	95,299	21,365
財務活動による キャッシュ・フロー	19,384	22,569	3,184
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,564	11,264	13,829
現金及び現金同等物の 増加・減少額	32,808	30,674	2,133
現金及び現金同等物の 期首残高	321,524	288,715	32,808
現金及び現金同等物の 期末残高	288,715	258,040	30,674

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益912億円を計上したことに加え、減価償却費815億円等により、984億円となり、前期に比べ22億円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出874億円等により 952億円となり、前期に比べ、213億円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払179億円等により 225億円となり、前期に比べ31億円減少いたしました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は2,580億円と前期末残高に比べ306億円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減	
		数量	金額 百万円	数量	金額 百万円	数量	金額 百万円
国内	車両	895,056 台	892,296	756,843 台	764,854	138,213 台	127,442
	生産用部品	8,090 セット	697	1,152 セット	77	6,938 セット	619
	受託エンジン	320,990 基	66,692	276,062 基	55,627	44,928 基	11,064
海外	車両	693,716 台	632,010	669,064 台	620,833	24,652 台	11,177

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示しております。

3 【対処すべき課題】

近年、自動車産業を取り巻く環境は大きく変化しており、自動車開発に求められる技術は、高度化・複雑化・多様化が進んでおります。これらは従来自動車メーカーが単独で対応してきた技術開発・商品開発のスピードとリソースを大きく超えると想定され、加えて、異業種による自動車産業への進出も増加してくるものと思われまます。また、自動車産業における今後の成長市場である新興国においては、エントリー層を中心とした自動車の普及が進んでおり、アセアンを中心とした新興国市場においても、市場自由化や海外完成車メーカーの本格参入に加え、新興メーカーの台頭による競争激化が想定されます。

そのような環境の中で、今後も、当社が持続的な成長を果たしていくために、主に2つの課題を克服する必要があります。ひとつは環境・安全・情報のような高度で複雑化する自動車技術への迅速な追従です。もうひとつは、今後成長著しい新興国における、新たな事業展開です。

これら2つの課題を克服するためには、早急に多大なりソースの投入が必要ですが、従来のような単独での対応には限界があります。そのため、世界トップレベルの次世代技術やグローバルな事業基盤を持つトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」と表記）とさらに連携を強化し、それらを迅速に活用できる協業体制を早急に構築することが、今後のダイハツブランドの発展、並びに当社の成長と企業価値向上に必須であると考えております。

小型車戦略においては、お客様が求める商品・サービスをどこよりも早く、アフォードブルに提供できる強みを活かした、当社ならではの価値を持つグローバルブランドに、ダイハツブランドを進化させてまいります。

その上で、グローバルで多様化するニーズに対し、ダイハツブランド・トヨタブランドの差別化を進め、それぞれのお客様にとって最適な商品ラインナップを拡充してまいります。

そのために、当社が主体となって、これまで培った現地のお客様目線に立ったクルマづくりや、軽自動車を基盤・基点とした商品企画・技術開発のノウハウ・プロセスをさらに進化させ、小型車領域でのダイハツ・トヨタ両ブランドの商品を開発していきます。これにより、スケールメリットによる更なるコスト競争力と多彩なラインナップによる商品競争力を両立してまいります。

また、技術戦略におきましては、当社とトヨタ自動車は、技術戦略を初期構想の段階から共有し、先進技術開発と小型化・低コスト化が同時に実現する体制とし、具体的には、現在の強みであるスペース効率に優れたパッケージング力、低コスト技術、低燃費技術（軽量化・コンベンショナル技術等）を探求するとともに、トヨタ自動車の持つ先進技術を低コスト化・コンパクト化した上で、当社が手がける小型車へと搭載し、他社を凌駕する商品をタイムリーに提供してまいります。

そして、事業戦略におきましては、新興国市場で、当社とトヨタ自動車は、それぞれの事業基盤を活用しあいながら、開発・調達・生産といったモノづくりを進めてまいります。これにより、リスクが大きく進出が困難であった新たな地域についても、スピーディーかつ効率的な事業展開が可能となります。両社で重複して推進している地

域についても、今以上にダイハツ・トヨタ両ブランドでお客様のご要望を満たしつつ、将来的に、調達・生産等クルマづくりの分野でも推進すべく、更なる連携を進めてまいります。

また、国内事業においても、ダイハツ・トヨタ両ブランドの個性を最大限引き出すとともに、ダイハツブランドにおける軽自動車と登録車トータルでの販売・サービス体制強化に向け、トヨタ自動車の持つ販売のノウハウやインフラも相互活用し、高いブランドロイヤリティと収益力向上の両立に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する記載を含んでおりますが、それは当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、軽自動車及び小型車事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向が変化すると業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっておりますが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しておりますが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっておりますが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品のリコール等

予測できない原因による製品の欠陥が、事業を展開する日本及び各国の安全基準に適合せず、賠償責任や大規模なリコール等が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(トヨタ自動車株式会社との業務提携)

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印いたしました。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入しております。

(トヨタ自動車株式会社との株式交換契約の締結)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結しております。

(1) 本株式交換の目的

トヨタ自動車と当社は、共通の戦略のもと、両社の技術・ノウハウや事業基盤を融合することで両ブランドの特色を活かした魅力的でグローバルに競争力のある商品を展開します。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議(両社)	2016年1月29日
本株式交換契約締結日(両社)	2016年1月29日
本株式交換契約承認時株主総会基準日(当社)	2016年3月31日
本株式交換契約承認時株主総会決議日(当社)	2016年6月29日
最終売買日(当社)	2016年7月26日(予定)
上場廃止日(当社)	2016年7月27日(予定)
本株式交換の実施予定日(効力発生日)	2016年8月1日(予定)

(注1) トヨタ自動車は、会社法第796条第2項の規定に基づく、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 本株式交換の実施予定日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換に係る割当ての内容

	トヨタ自動車 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.26
本株式交換により交付する株式数	普通株式: 54,035,654株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、トヨタ自動車の普通株式0.26株を割当て交付いたします。ただし、トヨタ自動車が保有する当社の普通株式218,649,990株(平成27年12月31日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するトヨタ自動車の株式数

トヨタ自動車は、本株式交換に際して、本株式交換によりトヨタ自動車が当社の普通株式(ただし、トヨタ自動車が保有する当社の普通株式を除きます。)の全部を取得する直前時(以下「基準時」といいます。)の当社の株主の皆様(ただし、トヨタ自動車を除きます。)に対し、トヨタ自動車の普通株式54,035,654株(予定)を割当て交付する予定ですが、交付する株式は保有する自己株式(平成27年12月31日現在263,776,915株)

を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、当社が保有する自己株式（平成27年12月31日現在643,537株）及び当社が基準時の直前時までに保有することとなる全ての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の対価の公正性を担保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、トヨタ自動車は野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社はS M B C 日興証券株式会社（以下「S M B C 日興証券」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券はトヨタ自動車及び当社が、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法及び類似会社比較法を、それに加えてディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

S M B C 日興証券は、トヨタ自動車及び当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用するとともに、D C F法を採用して算定を行いました。

(4) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

本株式交換契約に関する臨時報告書を平成28年1月29日付で関東財務局長宛に提出しておりますのでご参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社グループは「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、お客様の視点に立ち、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求め易い価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進しております。昨今の地球環境意識の高まり、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少、新興国でのエントリー需要拡大の中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「低価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力しております。また、お客様から選ばれる商品をタイムリーに提供するために開発のスピードアップを図ると共に、軽で培った小さな車作り技術の国内外の小型車への展開を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、468億円であります。

国内においては、軽の本質（低燃費、低価格）、軽の本流（基本性能、先進装備）を追求し、さらにお客さまの多様なニーズに対応するため、車種ごとの特性に応じて付加価値を加えた車を開発しております。

平成27年4月に、「ハイゼットカーゴ」と「アトレワゴン」を一部改良。電子制御4 A Tや電子スロットルを採用して燃費性能を向上させました。また「ミライース」を一部改良し、ダイハツ独自の「Dラッピング」をルーフに採用し、フィルムラッピングの2トーンカラーとして、カーボン調によるデザイン性の魅力を向上させました。平成27年5月に、「ムーヴ」「タント」を一部改良し、「スマートアシスト」を採用し、「衝突警報機能（対歩行者）」や「車線逸脱警報機能」を追加し、さらに衝突回避支援ブレーキ機能の作動速度を拡大するなど、従来機能も性能向上させました。平成27年6月に、「コペン」の3つ目の意匠となる「コペン セロ」を発売しました。昨年発売した「コペン ロープ」と樹脂外板や灯火器類が交換可能で、世界初の試みとなるDRESS-FORMATIONを実用化しました。平成27年9月に、新型軽乗用車「キャスト」を発売。愛着が湧く普遍的な魅力を持った高いデザインと高い質感を両立させ、さらに多様化するユーザーニーズに応えられるよう世界観の異なる3つのバリエーションを同時に発売しました。

また、軽自動車を基点としたスモールカー全体のレベルアップを目指して、軽自動車で培ってきた技術を活かして小型車を開発しております。平成28年4月に、新型「ブーン」を発売しました。軽自動車で開発した「e:Sテクノロジー」を採用し、ガソリンエンジン登録車トップの低燃費、求めやすい価格を実現しました。

引き続き、軽で培ったスペース効率に優れたパッケージング力、低コスト技術、低燃費技術（軽量化・コンベンショナル技術等）を探求するとともに、先進技術の低コスト化・コンパクト化を図り、他社を凌駕する商品力のある車をタイムリーに開発してまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、446億円であります。

海外においては、国内における低燃費・低価格なスモールカーづくりのノウハウをベースに、当社の重点市場であるインドネシア・マレーシアにおいて、現地のお客様のニーズを取り入れた地域最適商品の開発を現地事業体と協業で推進しております。平成27年9月に、「セニア」をマイナーチェンジ。新型エンジンを搭載し、また、軽自動車ですべて培ってきた低コスト化や軽量化技術によりプラットフォームを刷新し、FR車ならではの力強い走行性能を高めながら、燃費性能を約16%向上させ、同時に静粛性や操縦安定性、乗り心地も進化させました。引き続き、これまで培った現地のお客様目線に立ったクルマづくりや軽自動車を基盤・基点とした技術開発のノウハウ・プロセスをさらに進化させ、コスト競争力と商品競争力のある小型車を開発してまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、21億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでおりますが、それは当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループにおけるセグメントは国内と海外で構成されておりますが、当連結会計年度における国内の全セグメントに占める割合は売上高64.6%、営業利益39.5%（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）であります。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は797億円減少し1兆4,388億円、負債合計は677億円減少し6,996億円、純資産合計は、120億円減少し7,391億円となりました。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りであります。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益912億円を計上したこと等により984億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出874億円等により952億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払179億円等により225億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は306億円減少し2,580億円となりました。

内部留保資金の用途については、「第4提出会社の状況」の「3配当政策」を参照。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

受取手形及び売掛金が224億円減少、電子記録債権が4億円増加したことにより、受取手形及び売掛金は、3,099億円、電子記録債権は、61億円となりました。

有形固定資産

設備投資859億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却725億円（リース用資産を除く）等により126億円減少の5,243億円となりました。

支払手形及び買掛金、電子記録債務

支払手形及び買掛金が288億円減少、電子記録債務が217億円減少したことにより、支払手形及び買掛金は1,623億円、電子記録債務は775億円となりました。

借入金

長期借入金が57億円増加、短期借入金が42億円増加したこと等により、長期借入金は681億円、短期借入金は1,332億円となりました。

純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益を419億円計上したこと等により、120億円減少の7,391億円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆6,903億円（7.0%減）、営業利益は833億円（24.6%減）、経常利益は916億円（27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は419億円（38.5%減）となりました。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額194億円であり、その内訳は、原価低減142億円、諸経費の減少等52億円であります。一方、減益要因の総額は466億円であり、その内訳は、売上および車種構成変動424億円、為替変動42億円であり、差し引き営業利益は833億円と272億円の減少となりました。

売上高

国内においては、軽自動車増税、エコカー減税の基準見直し等により、軽販売台数は49万5千台で前年比83%となりました。海外においては、市場環境の減衰により、販売台数は減少しました。結果、売上高は1,267億円減少(7.0%減)となりました。

営業費用

売上原価は、売上高が減少したこと等により1,003億円減少(6.9%減)し、1兆3,464億円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上台数の減少による販売報奨金の減少があったものの、諸経費の増加等により7億円増加(0.3%増)し、2,604億円となりました。

営業外損益

為替差損益が63億円減少したこと等により、営業外収益は前連結会計年度に比べ60億円の減少、営業外費用は21億円の増加となり、営業外損益は82億円減少(49.7%減)の82億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額)

法人税等は、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ53億円減少(15.1%減)の299億円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター(株)他の当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したこと等により当連結会計年度において減算される非支配株主に帰属する当期純利益は193億円と前連結会計年度に比べ、44億円の減少となりました。

(上記における()内は対前連結会計年度増減率を示す)

(3) 経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度は、原価低減を強力に推進したものの、国内・インドネシアでの市場減衰による台数影響が大きく、前年に比べ減収減益の決算となりました。

今後も、当社が持続的な成長を果たしていくために、主に2つの課題を克服する必要があります。ひとつは環境・安全・情報のような高度で複雑化する自動車技術への迅速な追従です。もうひとつは、今後成長著しい新興国における、新たな事業展開です。技術戦略におきましては、当社とトヨタ自動車は、技術戦略を初期構想の段階から共有し、先進技術開発と小型化・低コスト化が同時に実現する体制とし、具体的には、現在の強みであるスペース効率に優れたパッケージング力、低コスト技術、低燃費技術(軽量化・コンベンショナル技術等)を探索するとともに、トヨタ自動車の持つ先進技術を低コスト化・コンパクト化した上で、当社が手がける小型車へと搭載し、他社を凌駕する商品をタイムリーに提供してまいります。そして、事業戦略におきましては、新興国市場で、当社とトヨタ自動車は、それぞれの事業基盤を活用しあいながら、開発・調達・生産といったモノづくりを進めてまいります。これにより、リスクが大きく進出が困難であった新たな地域についても、スピーディーかつ効率的な事業展開が可能となります。両社で重複して推進している地域についても、今以上にダイハツ・トヨタ両ブランドでお客様のご要望を満たしつつ、将来的に、調達・生産等クルマづくりの分野でも推進すべく、更なる連携を進めてまいります。また、国内事業においても、ダイハツ・トヨタ両ブランドの個性を最大限引き出すとともに、ダイハツブランドにおける軽自動車と登録車トータルでの販売・サービス体制強化に向け、トヨタ自動車の持つ販売のノウハウやインフラも相互活用し、高いブランドロイヤリティと収益力向上の両立に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は859億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備など、当社において229億円、連結子会社において307億円の総額536億円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

(2) 海外

当連結会計年度は、新工場の建設、設備の更新等、プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株)をはじめとして、総額323億円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	4,538	6,244	1,144 (301) [26]	1,453	13,381	4,454
京都工場 (京都府乙訓郡) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	3,146	4,080	1,422 (153) [7]	641	9,291	926
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	14,306	19,608	7,923 (2,066)	1,738	43,576	4,321
ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	704	27	839 (21) [162]	3	1,574	
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区)ほか (注)3	国内	販売拠点	2,332	0	29,591 (304)	0	31,925	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売㈱ (東京都中央区) ほか34社 (注)2	国内	販売拠点 ほか	46,301	45,523	63,262 (1,122) [695]	808	155,896	10,441
ダイハツ九州㈱ (大分県中津市) ほか4社 (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	24,828	15,973	21,409 (1,737) [21]	3,288	65,501	4,913

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アストラ・ダイハ ツ・モーター㈱ (インドネシア ジ ヤカルタ) ほか9社 (注)2	海外	自動車 生産設備 ほか	37,594	55,949	7,675 (1,816) [1,405]	24,170	125,390	15,985

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含みません。

2 土地欄の[]内の数字は賃借中のもので外数であります。

3 国内販売会社等36社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(27千㎡)等534百万円含まれております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(国内)

経常的な設備の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等はありません。

(海外)

経常的な設備の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	73	32	325	424	19	25,567	26,440	
所有株式数 (単元)	618,838	32,853	2,490,152	781,625	141	346,835	4,270,444	78,566
所有株式数 の割合(%)	14.49	0.77	58.31	18.30	0.01	8.12	100	

(注) 1 自己株式は643,612株であり、「個人その他」の欄に6,436単元及び「単元未満株式の状況」の欄に12株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,186,499	51.19
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	105,700	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,921	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	75,865	1.78
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任 代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	57,724	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,880	1.31
(株)扇商會	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番7号	54,600	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,932	1.01
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	42,593	1.00
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - ARGA (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	41,640	0.97
計		2,740,356	64.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,351,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,693,100	4,256,931	同上
単元未満株式	普通株式 78,566		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		4,256,931	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式707,700株及び自己株式643,600株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	643,600		643,600	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	500,000		500,000	0.12
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,500		60,500	0.01
(株)徳島ダイハツモーターズ	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南二丁目 10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路三丁目2 番18号	30,000		30,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,200		24,200	0.01
計		1,351,300		1,351,300	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	449	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	643,612		643,612	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、決定することにしております。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき16円、期末の配当金については1株につき16円とし、年間としては1株につき32円といたしました。これにより当期の配当性向は60.4%（連結配当性向は32.6%）となりました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成27年11月2日 取締役会決議	6,823	16円
平成28年6月29日 定時株主総会決議	6,823	16円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,622	2,012	2,300	1,890	1,977
最低(円)	1,101	1,217	1,514	1,472	1,346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,577	1,608	1,688	1,863	1,977	1,674
最低(円)	1,361	1,458	1,566	1,399	1,514	1,544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		三井正則	昭和25年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社第二生産技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 ダイハツ九州(株)常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長	(注)3	407
取締役副社長 代表取締役	コーポレートユ ニット長 コーポレート企 画センター長 ブランドユニッ ト長	横山裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成20年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成24年4月 同社専務役員 平成27年6月 当社取締役副社長	(注)3	197
取締役	調達本部長	中脇康則	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年11月 (株)浅野歯車工作所取締役社長 平成25年6月 当社取締役	(注)3	69
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株)取締役社長	スディルマン ママン ルスディ	昭和29年7月1日生	昭和53年11月 ダイハツ・インドネシア(株)入社 平成23年6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)3	-
取締役	プロジェクト推 進オフィス長	吉武一郎	昭和32年2月5日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成25年4月 当社上級執行役員 平成26年6月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役	(注)3	87
取締役	D N G A ユニッ ト長 開発本部長	松林淳	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社製品企画部チーフ・エンジニ ア(部長待遇) 平成18年6月 当社執行役員 平成23年6月 ボルツ(株)取締役社長 平成28年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役	(注)3	-
取締役	Dブランドオ フィス長	戸田茂晴	昭和29年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年1月 当社アジア部部长 平成20年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社上級執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役	(注)3	55
取締役	管理センター長	松下範至	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社総務・人事部法務室室長(部 長待遇) 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 明石機械工業(株)取締役副社長 平成23年6月 同社取締役社長 平成28年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役	(注)3	87
取締役	コーポレート企 画センター副セ ンター長 技術開発セン ター長	岸本吉史	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 当社滋賀(竜王)工場第一品質部部 長兼同工場第一製造部主査(部長 待遇) 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 ダイハツディーゼル(株)常務取締役 平成25年6月 (株)ダイハツメタル取締役副社長 平成27年6月 ダイハツ九州(株)取締役副社長 平成28年4月 当社専務執行役員 平成28年6月 当社取締役	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山本健司	昭和37年2月20日生	平成3年4月 弁護士登録、北浜法律事務所入所 平成8年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役	(注)3	15
取締役		寺師茂樹	昭和30年2月16日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成20年6月 同社常務役員 平成25年4月 同社専務役員 平成25年6月 同社取締役 平成27年6月 同社取締役副社長(現任) 平成28年6月 当社取締役	(注)3	-
監査役 (常勤)		守田邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)	(注)4	170
監査役		北島義貴	昭和35年9月23日生	昭和58年4月 トヨタカローラ神奈川㈱入社 昭和61年4月 トヨタカローラ徳島㈱入社 昭和62年5月 同社取締役 平成2年6月 同社取締役専務 平成4年6月 同社取締役社長 平成27年5月 同社取締役会長(現任) 平成27年6月 当社監査役	(注)4	-
監査役		山本房弘	昭和27年12月6日生	昭和52年11月 監査法人伊東会計事務所入所 平成18年9月 あらた監査法人(現 PwC あらた監査法人)入所 平成25年7月 公認会計士山本房弘会計事務所所長(現任) 平成27年6月 当社監査役	(注)4	-
計						1,157

(注) 1 取締役 山本健司は、社外取締役であります。

2 監査役 北島義貴及び監査役 山本房弘は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念、『ダイハツグループCSR基本方針』および『ダイハツグループ行動指針』を制定しております。これらの理念、方針および指針に則り、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの期待に応えるべく、企業集団として方向性や価値観の共有を図っております。

企業統治の体制

当社の取締役は11名（提出日現在）で、取締役会（原則として毎月1回開催）では、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役及び常勤監査役が出席する副社長会（原則として毎月2回開催）を設け、経営上の重要事項について、審議、報告を行っております。さらに、事業領域のグローバル化に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実や経営体質の強化に向けて、執行役員制及び本部制を導入しております。業務執行機能を強化及び迅速化し、また、各本部単位での業務執行を完結させることで、「責任の明確化」と「やり切る体制」の実現を推進しております。あわせて組織の大括り化による人材の戦略的活用を図っております。当社は、経営の意思決定に社外の声を反映し、より一層コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、昨年より社外取締役1名を選任しております。社外取締役からは、当社の経営判断に際し、専門的な見識、経験に基づいた助言を得ております。

当社は、取締役の経営判断が適切なものであるかを、社外取締役を含む取締役会により、多面的にチェックする体制を構築しております。加えて、取締役の職務執行に対する監視・監督機能としては、当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名による客観的、中立的な立場での監査が行われております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役を除く取締役および常勤監査役を除く監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、加えて、内部監査部門による監査を定期的に実施することにより、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っております。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じて、監査役は会計監査人と意見交換を行っております。

さらに、企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、社長が指名する取締役を委員長とし、本部長等を委員とする「内部統制委員会」を設置しております。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、当社グループの内部統制体制の拡充に取り組んでおります。

また、グループ全体での取り組みとして、「贈収賄防止に関するガイドライン」の発行や当社／親会社／子会社間での事前報告／相談ルールの制定等も行っております。

その他、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境会議」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動や情報収集を実施しております。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っております。

従業員に対しては、社会との関係、取引先や外部団体との関係において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて、『ダイハツグループ行動指針』を発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っております。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えております。

また、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において以下の体制整備を決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ理念やグループ行動指針に基づく、法令及び社会倫理に則った行動の徹底
- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・社長が指名する取締役を委員長とし、本部長等を委員とする「内部統制委員会」による当社グループの内部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・使用人へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または本社横断的な各種委員会による安全、品質、環境等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期の経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・関係会社管理制度を通じた経営上重要な事項の当社への報告
- ・子会社各社の窓口担当部署及びリスク分野ごとの担当部署の連携によるグループ全体のリスク管理

2) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社各社の窓口担当部署等を通じた課題の共有等によるグループ全体の方針管理
- ・当社グループ間での役員及び従業員の人事交流

3) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ理念、グループ行動指針の当社グループ全社員への周知徹底
- ・子会社へのコンプライアンス研修の提供
- ・子会社各社の窓口担当部署等による子会社のコンプライアンス活動状況の定期的なヒヤリングの実施
- ・子会社の使用人が直接通報することができる相談窓口（「ダイハツグループヘルプライン」）の整備

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人から、当社の監査役に対する、主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告、及び各社の取締役及び使用人から、各社の監査役と当社の監査役に対する、主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告
- ・「社員の声」及び「ダイハツグループヘルプライン」担当部署からの定期的な当社の監査役に対する提言内容等の報告
- ・当社及び当社の子会社の監査役に報告を行った、当社及び当社の子会社の役員及び使用人に対する、不利な取扱いの禁止

- チ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役の職務の執行に必要な費用に関して毎年予算を設ける
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - ・主な役員会議体への出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役（独立役員）2名で、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査しております。なお、社外監査役である山本房弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役と会計監査人の連携

監査役の監査計画及びその実績については会計監査人に報告されており、また、会計監査人の監査計画は監査役と協議のうえ決定され、その実績は監査役に報告されております。四半期決算及び期末決算時には会計監査人による監査報告会を実施し、子会社等への往査については、監査役が同行するとともに往査報告会を実施しているほか、必要に応じて監査役は会計監査人と意見交換を行っております。

・監査役と内部監査部門との連携

当社の内部監査部門としては、当社及び関係会社を対象とした財務、経理及び内部統制の監査を行う組織として、社長直属の監査部を置いております。常勤監査役から監査部に対し、原則として月2回、取締役会等の議事に関して情報連絡を行っております。また、監査部からは、内部監査計画、監査実施状況について監査役への報告を随時実施し、情報交換を行っております。

さらに、内部統制部門及びコンプライアンス部門とも定期的に意見交換を実施し、相互の意思疎通及び情報収集に努めております。

社外取締役と社外監査役

当社は、特定の利害関係者に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行の客観性及び中立性を確保することができることを基準として考え、社外取締役を1名及び社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、全員を独立役員として金融商品取引所に届出ております。

社外取締役は、当社の経営判断・意思決定に加わると共に、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言を行っております。また社外監査役は、取締役会に出席するとともに、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行っております。なお、社外取締役と社外監査役の両方に対して、取締役会の開催にあたっては事前に議題の案内を行い、内容の説明を行っております。

社外取締役である山本健司氏については、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナーであり、当社は同事務所に対して弁護士報酬を支払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれもありません。山本健司氏は、弁護士としての専門的な見識、経験に基づき、経営者に対し助言を行っております。

社外監査役である北島義貴氏は、トヨタカローラ徳島株式会社の代表取締役であります。当社とトヨタカローラ徳島株式会社との間には取引関係はありません。北島義貴氏は当社の親会社の業務執行者でありましたが、在籍期間も非常に短く、加えて退職後30年近くも経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。北島義貴氏は、長年にわたりトヨタカローラ徳島株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・視点を活かして、経営者に対し助言、指導を行っております。社外監査役である山本房弘氏は、山本房弘会計事務所の所長であります。当社と山本房弘会計事務所との間に取引関係はありません。山本房弘氏は当社の会計監査人の業務執行者でありましたが、当社の監査に直接関与した事実はなく、加えて既に退職しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。なお、山本房弘氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等以内の親族であります。山本房弘氏は、会計士として監査実務に精通し、高い見識を有しており、それらを活かして経営者に対し助言、指導を行っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	507	377	129	13
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41	-	1
社外役員	37	37	-	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬について

株主総会で決議した総額の枠内で、使用人（従業員）及び役員間のバランスを加味して毎年策定しております。経営環境の変化を加味し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定しております。

・賞与について

業績連動を基本的考え方として、「配当の状況」、「従業員の受給月数」、「役員間のバランス」、「過去の実績推移」等を加味し支給総額を取締役会にて審議の上、株主総会で毎年決議し、取締役会に付議して決定しております。

・退職慰労金について

任期毎の職務・成果を反映した透明性の高い報酬体系を目指し、取締役については「業績連動型報酬への移行」、監査役についても「経営に関する監査の独立性を高める」ため、平成21年6月に廃止しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	97銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,272百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	20,139	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	3,554	自動車関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	3,221	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,703	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	2,195	金融関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	2,194	金融関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	2,111	自動車関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	782,600	1,632	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	1,384	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	1,203	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	1,106	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	957	金融関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	900	自動車関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	702	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	684	金融関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	498	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	339	金融関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	337	自動車関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	318	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	313	金融関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	296	自動車関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	250	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	250	自動車関連取引の維持・発展
豊田通商(株)	66,701	212	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	369,041	210	金融関連取引の維持・発展
(株)不二越	260,775	171	自動車関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	163	自動車関連取引の維持・発展
愛三工業(株)	145,611	150	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,150,000	6,569	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	578	退職給付信託

(注1) 特定投資株式のNTN(株)、旭硝子(株)等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	14,122	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	3,089	自動車関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	2,666	自動車関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	651,118	2,041	金融関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,004	金融関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	782,600	1,997	自動車関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,748	金融関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	1,236	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	1,178	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	1,054	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	788	自動車関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	709	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	681	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	667	自動車関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	638	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	500	金融関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	386	自動車関連取引の維持・発展
マルカキカイ(株)	200,000	320	自動車関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	247	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	228	金融関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	208	金融関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	195	自動車関連取引の維持・発展
豊田通商(株)	66,701	169	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	369,041	149	金融関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	142	自動車関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	141	自動車関連取引の維持・発展
愛三工業(株)	145,611	129	自動車関連取引の維持・発展
(株)東海理化電機製作所	50,756	107	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,150,000	8,040	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	460	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の極東開発工業(株)、(株)りそなホールディングス等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萩森正彦および河瀬博幸であり、PwCあらた監査法人に所属しております。当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他の従事者23名であります。

定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策が遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	-	100	-
連結子会社	44	-	55	-
計	145	-	155	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、明石機械マレーシア(株)およびアカシ・ワハナ・インドネシア(株)等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を29百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアストラ・ダイハツ・モーター(株)、明石機械マレーシア(株)およびアカシ・ワハナ・インドネシア(株)等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を28百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,872	118,488
預け金	171,996	167,661
受取手形及び売掛金	332,444	309,993
電子記録債権	5,745	6,169
商品及び製品	52,898	48,744
仕掛品	16,313	13,897
原材料及び貯蔵品	26,574	22,418
繰延税金資産	24,645	21,232
その他	79,700	85,594
貸倒引当金	1,755	5,146
流動資産合計	844,436	789,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 172,154	2, 4 168,010
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 166,099	2, 4 158,826
土地	2, 4 135,338	2, 4 136,955
建設仮勘定	20,311	25,462
その他（純額）	4 43,068	4 35,101
有形固定資産合計	1 536,972	1 524,355
無形固定資産	8,007	8,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 111,043	2, 3 98,698
長期貸付金	782	776
繰延税金資産	9,465	10,942
退職給付に係る資産	3,315	1,998
その他	4,800	5,060
貸倒引当金	220	161
投資その他の資産合計	129,187	117,315
固定資産合計	674,167	649,763
資産合計	1,518,604	1,438,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,280	162,385
電子記録債務	99,278	77,513
短期借入金	2 129,025	2 133,281
未払法人税等	10,144	10,033
未払費用	72,272	65,895
役員賞与引当金	442	376
製品保証引当金	15,506	12,176
その他	112,407	94,952
流動負債合計	630,358	556,613
固定負債		
長期借入金	2 62,330	2 68,109
繰延税金負債	5,484	3,318
役員退職慰労引当金	1,773	1,744
退職給付に係る負債	62,290	64,458
その他	5,193	5,444
固定負債合計	137,072	143,075
負債合計	767,430	699,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,963	10,978
利益剰余金	572,337	596,333
自己株式	610	613
株主資本合計	611,094	635,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,204	18,953
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,298	19,121
退職給付に係る調整累計額	14,492	15,213
その他の包括利益累計額合計	7,414	15,381
非支配株主持分	132,664	119,406
純資産合計	751,173	739,128
負債純資産合計	1,518,604	1,438,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,817,103	1,690,308
売上原価	2 1,446,747	2 1,346,436
売上総利益	370,355	343,872
販売費及び一般管理費	1, 2 259,742	1, 2 260,485
営業利益	110,613	83,386
営業外収益		
受取利息	6,750	4,805
受取配当金	1,168	1,245
固定資産売却益	162	697
持分法による投資利益	6,611	5,821
為替差益	3,768	-
雑収入	3,241	3,081
営業外収益合計	21,702	15,651
営業外費用		
支払利息	1,324	1,728
固定資産除売却損	1,916	1,658
為替差損	-	2,560
雑損失	1,974	1,418
営業外費用合計	5,215	7,365
経常利益	127,100	91,672
特別利益		
補助金収入	3 881	3 848
特別利益合計	881	848
特別損失		
減損損失	4 31	4 614
固定資産圧縮損	5 667	5 679
特別損失合計	698	1,293
税金等調整前当期純利益	127,283	91,227
法人税、住民税及び事業税	29,490	26,006
法人税等調整額	5,784	3,934
法人税等合計	35,274	29,940
当期純利益	92,009	61,287
非支配株主に帰属する当期純利益	23,863	19,379
親会社株主に帰属する当期純利益	68,145	41,908

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	92,009	61,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,751	7,147
繰延ヘッジ損益	24	3
為替換算調整勘定	6,987	28,943
退職給付に係る調整額	1,224	407
持分法適用会社に対する持分相当額	1,876	5,027
その他の包括利益合計	1 15,416	1 41,529
包括利益	107,425	19,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,056	19,113
非支配株主に係る包括利益	29,368	644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,949	514,793	610	553,536
会計方針の変更による 累積的影響額			13,281		13,281
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,404	10,949	528,075	610	566,818
当期変動額					
剰余金の配当			23,882		23,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,145		68,145
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		13		3	17
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	44,262	0	44,276
当期末残高	28,404	10,963	572,337	610	611,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,382	14	7,521	13,342	2,496	114,577	665,617
会計方針の変更による 累積的影響額						112	13,393
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,382	14	7,521	13,342	2,496	114,689	679,011
当期変動額							
剰余金の配当							23,882
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,145
自己株式の取得							4
自己株式の処分							17
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,821	15	3,223	1,149	9,910	17,974	27,885
当期変動額合計	7,821	15	3,223	1,149	9,910	17,974	72,162
当期末残高	26,204	0	4,298	14,492	7,414	132,664	751,173

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,963	572,337	610	611,094
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,404	10,963	572,337	610	611,094
当期変動額					
剰余金の配当			17,912		17,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,908		41,908
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	23,996	2	24,008
当期末残高	28,404	10,978	596,333	613	635,103

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,204	0	4,298	14,492	7,414	132,664	751,173
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,204	0	4,298	14,492	7,414	132,664	751,173
当期変動額							
剰余金の配当							17,912
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,908
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,250	1	14,823	720	22,795	13,258	36,054
当期変動額合計	7,250	1	14,823	720	22,795	13,258	12,045
当期末残高	18,953	0	19,121	15,213	15,381	119,406	739,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,283	91,227
減価償却費	80,824	81,512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	3,332
受取利息及び受取配当金	7,918	6,051
支払利息	1,324	1,728
為替差損益（ は益）	0	-
持分法による投資損益（ は益）	6,611	5,821
有形固定資産売却損益（ は益）	162	697
有形固定資産除却損	1,916	1,658
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5	29
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	0	93
売上債権の増減額（ は増加）	20,516	16,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,144	7,946
仕入債務の増減額（ は減少）	7,020	43,177
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	106	29
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	20,974	2,548
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,049	2,090
その他	7,517	34,496
小計	133,730	118,054
利息及び配当金の受取額	10,109	8,189
利息の支払額	1,306	1,732
法人税等の支払額	44,081	28,868
法人税等の還付額	2,224	2,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,676	98,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	109
定期預金の払戻による収入	263	153
預け金の預入による支出	58,000	28,000
預け金の払戻による収入	76,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	137,849	87,420
有形固定資産の売却による収入	1,952	3,098
投資有価証券の取得による支出	7	363
投資有価証券の売却による収入	6	109
子会社株式の取得による支出	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	498	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	861	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	699	1,738
長期貸付けによる支出	509	549
長期貸付金の回収による収入	575	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,665	95,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,047	945
長期借入れによる収入	29,993	37,538
長期借入金の返済による支出	22,943	27,111
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	23,882	17,912
非支配株主への配当金の支払額	14,497	14,292
非支配株主からの払込みによる収入	2,695	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3
リース債務の返済による支出	827	1,733
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,384	22,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,564	11,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,808	30,674
現金及び現金同等物の期首残高	321,524	288,715
現金及び現金同等物の期末残高	1 288,715	1 258,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(連結子会社.....58社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社.....16社

主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)であります。

(ロ)持分法を適用していない関連会社(東濃ダイハツ(株)ほか、合計3社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司、ダイハツ(上海)商貿有限公司の6社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

<無形固定資産>

定額法

<リース資産>

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)重要な引当金の計上基準

<貸倒引当金>

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<役員賞与引当金>

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

<役員退職慰労引当金>

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

<製品保証引当金>

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

<退職給付見込額の期間帰属方法>

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

<数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法>

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

<小規模企業等における簡便法の採用>

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用しており、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額の差額を退職給付に係る負債に計上しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なため発生期の損益としております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

(1) 本株式交換の目的

トヨタ自動車と当社は、共通の戦略のもと、両社の技術・ノウハウや事業基盤を融合することで両ブランドの特色を活かした魅力的でグローバルに競争力のある商品を展開します。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	2016年1月29日
本株式交換契約締結日（両社）	2016年1月29日
本株式交換契約承認時株主総会基準日（当社）	2016年3月31日
本株式交換契約承認時株主総会決議日（当社）	2016年6月29日
最終売買日（当社）	2016年7月26日（予定）
上場廃止日（当社）	2016年7月27日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2016年8月1日（予定）

（注1）トヨタ自動車は、会社法第796条第2項の規定に基づく、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

（注2）本株式交換の実施予定日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換に係る割当ての内容

	トヨタ自動車 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.26
本株式交換により交付する株式数	普通株式：54,035,654株（予定）	

（注1）株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、トヨタ自動車の普通株式0.26株を割当て交付いたします。ただし、トヨタ自動車が保有する当社の普通株式218,649,990株（平成27年12月31日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

（注2）本株式交換により交付するトヨタ自動車の株式数

トヨタ自動車は、本株式交換に際して、本株式交換によりトヨタ自動車が当社の普通株式（ただし、トヨタ自動車が保有する当社の普通株式を除きます。）の全部を取得する直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、トヨタ自動車を除きます。）に対し、トヨタ自動車の普通株式54,035,654株（予定）を割当て交付する予定ですが、交付する株式は保有する自己株式（平成27年12月31日現在263,776,915株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、当社が保有する自己株式（平成27年12月31日現在643,537株）及び当社が基準時の直前時までに保有することとなる全ての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の対価の公正性を担保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、トヨタ自動車は野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社はS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券はトヨタ自動車及び当社が、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法及び類似会社比較法を、それに加えてディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

S M B C日興証券は、トヨタ自動車及び当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用するとともに、D C F法を採用して算定を行いました。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	849,274百万円	862,263百万円

2 このうち担保に供している資産
(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,766百万円	6,085百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	11百万円
土地	12,268百万円	11,989百万円
投資有価証券	62百万円	-百万円
計	18,103百万円	18,086百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	9,160百万円	6,150百万円
長期借入金(含む1年以内)	554百万円	155百万円
計	9,714百万円	6,305百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,129百万円	57,739百万円

4 前連結会計年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、久留米市産業立地交付金、福岡県企業立地促進交付金、自家発電設備導入促進事業費補助金、久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金及び国内立地推進事業費補助金等)を受領したことにより、建物721百万円、構築物8百万円、機械装置1,719百万円、工具、器具及び備品5百万円及び土地402百万円を取得価額より直接減額しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、久留米市産業立地交付金、福岡県企業立地促進交付金、自家発電設備導入促進事業費補助金、久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金及び国内立地推進事業費補助金等)を受領したことにより、建物1,093百万円、構築物29百万円、機械装置1,990百万円、工具、器具及び備品20百万円及び土地402百万円を取得価額より直接減額しております。

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	6百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	26,481 百万円	20,733 百万円
製品保証引当金繰入額	12,800 百万円	10,200 百万円
給料及び賞与	85,224 百万円	86,383 百万円
退職給付費用	4,175 百万円	4,300 百万円
貸倒引当金繰入額	73 百万円	3,333 百万円

- 2 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
45,205百万円	46,859百万円

- 3 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

補助金収入は、国内立地推進事業費補助金、福岡県企業立地促進交付金及び久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金を交付されたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

補助金収入は、福岡県企業立地促進交付金、久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金、島根県企業立地促進助成金及び出雲市企業立地促進助成金を交付されたものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県他

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県他

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(614百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価しております。

- 5 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,123百万円	11,260百万円
組替調整額	- "	64 "
税効果調整前	10,123百万円	11,195百万円
税効果額	2,371 "	4,048 "
その他有価証券評価差額金	7,751百万円	7,147百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	39百万円	1百万円
組替調整額	6 "	3 "
税効果調整前	32百万円	5百万円
税効果額	8 "	1 "
繰延ヘッジ損益	24百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,040百万円	28,932百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	7,040百万円	28,932百万円
税効果額	53 "	11 "
為替換算調整勘定	6,987百万円	28,943百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,515百万円	4,012百万円
組替調整額	2,840 "	3,014 "
税効果調整前	1,675百万円	997百万円
税効果額	451 "	590 "
退職給付に係る調整額	1,224百万円	407百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,699百万円	4,997百万円
組替調整額	176 "	30 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,876百万円	5,027百万円
その他の包括利益合計	15,416百万円	41,529百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	-	-	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	959,963	5,935	15,200	950,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加232

株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分5,703株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,500	34円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,382	22円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,088	26円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	-	-	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950,698	449	-	951,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加449
株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,088	26円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	6,823	16円	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,823	16円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	135,872百万円	118,488百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	153百万円	108百万円
預け金	171,996百万円	167,661百万円
預入期間が3ヵ月を超える預け金	19,000百万円	28,000百万円
現金及び現金同等物	288,715百万円	258,040百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	415百万円	117百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	499百万円	百万円	499百万円
減価償却累計額相当額	440百万円	百万円	440百万円
期末残高相当額	58百万円	百万円	58百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	151百万円	百万円	151百万円
減価償却累計額相当額	116百万円	百万円	116百万円
期末残高相当額	34百万円	百万円	34百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	36百万円	12百万円
一年超	22百万円	22百万円
合計	58百万円	34百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	109百万円	35百万円
減価償却費相当額	109百万円	35百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	272百万円	196百万円
一年超	940百万円	894百万円
合計	1,213百万円	1,091百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	564百万円	474百万円
合計	641百万円	551百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および借入金に対して先物為替予約取引等を利用してリスクヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	135,872	135,872	
(2)預け金	171,996	171,996	
(3)受取手形及び売掛金	332,444	322,270	10,174
(4)電子記録債権	5,745	5,745	
(5)投資有価証券	64,427	60,565	3,861
(6)長期貸付金	782	782	
資産計	711,269	697,233	14,035
(1)支払手形及び買掛金	191,280	191,280	
(2)電子記録債務	99,278	99,278	
(3)短期借入金	129,025	129,025	
(4)未払法人税等	10,144	10,144	
(5)長期借入金	62,330	62,429	99
負債計	492,058	492,157	99
デリバティブ取引	(8)	(8)	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(6) 長期貸付金

時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値等によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,872			
受取手形及び売掛金	225,729	104,660	2,055	
電子記録債権	5,745			
長期貸付金	224	558		
合計	367,571	105,218	2,055	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,082					
長期借入金	26,942	31,465	27,348	3,479	35	
合計	129,025	31,465	27,348	3,479	35	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および借入金に対して先物為替予約取引等を利用してリスクヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金はグループの借入金の状況を取締役会に報告しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	118,488	118,488	
(2)預け金	167,661	167,661	
(3)受取手形及び売掛金	309,993	297,039	12,954
(4)電子記録債権	6,169	6,169	
(5)投資有価証券	54,182	47,562	6,620
(6)長期貸付金	776	776	
資産計	657,271	637,697	19,574
(1)支払手形及び買掛金	162,385	162,385	
(2)電子記録債務	77,513	77,513	
(3)短期借入金	133,281	133,281	
(4)未払法人税等	10,033	10,033	
(5)長期借入金	68,109	68,568	459
負債計	451,321	451,781	459
デリバティブ取引	4	4	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(6) 長期貸付金

時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値等によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	118,488			
受取手形及び売掛金	198,511	110,201	1,280	
電子記録債権	6,169			
長期貸付金	228	548		
合計	323,397	110,749	1,280	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,024					
長期借入金	31,257	27,331	31,475	8,123	1,090	87
合計	133,281	27,331	31,475	8,123	1,090	87

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	49,801	11,485	38,316
小計	49,801	11,485	38,316
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	275	324	49
小計	275	324	49
合計	50,077	11,809	38,267

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	38,590	11,400	27,190
小計	38,590	11,400	27,190
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	536	699	162
小計	536	699	162
合計	39,127	12,099	27,027

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	106	36	9
合計	106	36	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	2,010		9	9
	買建 円	1,250		0	0
合計		3,261		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の原則処理	為替予約取引				
	買建 円	買掛金	2,840		7
合計			2,840		7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(金利・通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動				
	買建 米ドル	長期借入金	1,436	1,436	(注)
	買建 円	長期借入金	1,951	1,951	(注)
合計			3,388	3,388	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 タイパーツ	720	-	0	0
	買建 円	618	-	4	4
合計		1,339	-	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利・通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動				
	買建 米ドル	長期借入金	991	991	(注)
	買建 円	長期借入金	1,139	1,139	(注)
合計			2,130	2,130	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）である企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度（全て複数事業主制度であります。）では、一部、退職給付信託が設定されており、勤続年数や職能等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、勤続年数や職能等に基づいて一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	135,097		127,042	
会計方針の変更による累積的影響額	21,042			
会計方針の変更を反映した期首残高	114,054		127,042	
勤務費用	4,469		7,144	
利息費用	1,794		1,206	
数理計算上の差異の発生額	11,654		4,243	
退職給付の支払額	5,058		5,288	
過去勤務費用の発生額			43	
その他	129		315	
退職給付債務の期末残高	127,042		134,076	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	74,913		86,084	
期待運用収益	1,033		688	
数理計算上の差異の発生額	7,139		274	
事業主からの拠出額	6,529		6,751	
退職給付の支払額	3,533		3,551	
その他	2		49	
年金資産の期末残高	86,084		90,197	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表（複数事業主制度を含む。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,628		18,017	
退職給付費用	2,848		2,027	
退職給付の支払額	768		1,008	
制度への拠出額	1,009		456	
その他	15		1	
退職給付に係る負債の期末残高	18,017		18,581	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（複数事業主制度を含む。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,246	117,238
年金資産	103,223	108,191
	8,023	9,047
非積立型制度の退職給付債務	50,952	53,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,974	62,460
退職給付に係る負債	62,290	64,458
退職給付に係る資産	3,315	1,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,974	62,460

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,469	7,144
利息費用	1,794	1,206
期待運用収益	1,033	688
数理計算上の差異の費用処理額	3,335	3,510
過去勤務費用の費用処理額	495	495
簡便法で計算した退職給付費用（複数事業主制度を含む）	2,848	2,027
確定給付制度に係る退職給付費用	5,222	12,705

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	495	539
数理計算上の差異	1,180	458
その他		
合計	1,675	997

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,939	4,399
未認識数理計算上の差異	27,204	27,662
その他		
合計	22,265	23,262

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36%	36%
株式	31%	29%
一般勘定	28%	29%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.4%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,357百万円、当連結会計年度1,602百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	19,008百万円	19,416百万円
未払費用	14,311	13,689
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,451	1,331
製品保証引当金	4,026	3,152
貸倒引当金	454	1,495
その他	11,734	13,472
繰延税金資産小計	50,986	52,558
評価性引当額	213	394
繰延税金資産合計	50,773	52,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,355	8,374
固定資産圧縮積立金	3,928	3,841
その他	5,864	11,091
繰延税金負債合計	22,147	23,306
繰延税金資産の純額	28,625	28,857

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,645百万円	21,232百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,465	10,942
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	5,484	3,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5 %	33.1 %
(調整)		
関連会社持分法損益	1.8 %	2.1 %
在外子会社における適用税率差異	3.0 %	3.6 %
法人税の特別控除税額	2.6 %	1.2 %
交際費等	0.3 %	0.5 %
評価性引当額	0.1 %	0.1 %
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %	1.3 %
その他	2.2 %	4.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7 %	32.8 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,241百万円減少し、法人税等調整額が1,285百万円、その他有価証券評価差額金が406百万円、退職給付に係る調整累計額が362百万円それぞれ増加しております。

4 繰延税金資産の回収可能性

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）との間でトヨタ自動車を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。本株式交換は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成28年8月1日に効力が発生いたします。

トヨタ自動車の完全子会社化に伴い、同社を連結納税親会社とする連結納税制度が当社に適用されることから、当社は当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）を適用し、連結納税制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性を検討しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車の製造・販売を主な事業としており、国内および海外においてそれぞれ部品、自動車の製造・販売体制を築いております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,210,811	606,291	1,817,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,387	36,052	143,439
計	1,318,198	642,344	1,960,542
セグメント利益	58,252	52,085	110,338
セグメント資産	1,158,216	375,349	1,533,565
その他の項目			
減価償却費	60,250	20,574	80,824
のれんの償却額	6	0	6
持分法適用会社への投資額	58,151	-	58,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,424	58,727	129,152

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,092,522	597,786	1,690,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,653	27,864	122,517
計	1,187,175	625,651	1,812,826
セグメント利益	32,859	50,374	83,233
セグメント資産	1,124,191	336,579	1,460,771
その他の項目			
減価償却費	58,819	22,693	81,512
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	57,116	-	57,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,415	32,449	86,864

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110,338
セグメント間取引消去	275
連結財務諸表の営業利益	110,613

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,533,565
セグメント間取引消去	14,961
連結財務諸表の資産合計	1,518,604

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	80,824	-	80,824
のれんの償却額	6	-	6
持分法適用会社への投資額	58,151	-	58,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,152	-	129,152

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83,233
セグメント間取引消去	152
連結財務諸表の営業利益	83,386

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,460,771
セグメント間取引消去	21,953
連結財務諸表の資産合計	1,438,817

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	81,512	-	81,512
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	57,116	-	57,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,864	-	86,864

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,187,143	379,048	228,068	22,842	1,817,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
377,861	159,111	536,972

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	237,879	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	199,894	海外
プロドゥア・セールス(株)	225,700	海外

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,078,229	351,244	240,972	19,862	1,690,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
378,741	145,614	524,355

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	204,754	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	179,998	海外
プロドゥア・セールス(株)	238,528	海外

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	31	-	-	31

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	614	-	-	614

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.36 間接 0.14	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	237,879	電子記録 債権 売掛金 未収入金	30,077
							自動車用部 品等の仕入	98,901	買掛金 未払費用 ほか	19,474
							資金一括管 理による預 入れ	165,935	預け金	171,996

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	インドネシアトヨタ自動車(株)(トヨタ自動車㈱の子会社)	インドネシアジャカルタ	19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	199,894	売掛金	5,907

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	プロドゥアセールス(株)(ブルサハン・オートモービル・クドゥア㈱の子会社)	マレーシアシャラム	10,000,000	自動車 の販売	(所有) 間接 20.93	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	225,700	売掛金	20,959

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所、
 ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車 の製造	% (被所有) 直接 51.36 間接 0.14	受託車・ OEM車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	百万円 204,754	電子記録 債権 売掛金 未収入金	百万円 27,800
							自動車用部 品等の仕入	81,336	買掛金 未払費用	15,422
							資金一括管 理による預 入れ	156,476	預け金	167,661

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシ アトヨタ自 動車(株) (トヨタ 自動車(株)の 子会社)	インド ネシア ジャカ ルタ	千インドネ シア ルピア 19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ OEM車の納入	受託車等の 販売ほか	百万円 179,998	売掛金	百万円 4,551

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	プロドゥア セールス (株)(ブル サハン・ オートモ ビル・ク ドゥア(株) の子会社)	マレー シア シャー ラム	R M 10,000,000	自動車 の販売	(所有) 間接 20.93 %	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	百万円 238,528	売掛金	百万円 15,521

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所、
 ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.31円	1,454.16円
1株当たり当期純利益金額	159.90円	98.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	68,145	41,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	68,145	41,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,164	426,172

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	751,173	739,128
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	132,664	119,406
(うち非支配株主持分)	(132,664)	(119,406)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	618,508	619,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	426,172	426,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	102,082	102,024	0.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,942	31,257	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務	202	138	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	62,330	68,109	0.37	平成29年5月～ 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	268	322	1.46	平成30年2月～ 平成41年1月
計	191,826	201,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,331	31,475	8,123	1,090
リース債務	115	81	55	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	412,162	821,591	1,225,569	1,690,308
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,706	37,471	54,296	91,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,408	11,387	20,291	41,908
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.69	26.72	47.61	98.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.69	14.03	20.89	50.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,754	4,274
預け金	1 171,996	1 167,661
受取手形	239	109
電子記録債権	1 4,892	1 4,077
売掛金	1 180,008	1 161,682
商品及び製品	5,226	4,397
仕掛品	12,310	9,812
原材料及び貯蔵品	837	805
繰延税金資産	19,502	17,225
短期貸付金	1 27,741	1 28,196
未収入金	1 46,310	1 42,154
その他	460	363
貸倒引当金	2,150	5,599
流動資産合計	477,128	435,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 50,281	2 50,047
構築物	2 7,147	2 6,989
機械及び装置	2 39,844	2 40,022
車両運搬具	520	446
工具、器具及び備品	2 7,432	2 6,648
土地	2 54,047	2 50,052
リース資産	16	39
建設仮勘定	1,580	1,177
有形固定資産合計	160,872	155,424
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	44	39
無形固定資産合計	51	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,063	40,272
関係会社株式	66,470	66,470
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	1 26,303	1 23,965
その他	1,790	2,494
貸倒引当金	56	54
投資その他の資産合計	145,771	133,348
固定資産合計	306,695	288,819
資産合計	783,824	723,978
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 91,449	1 61,428
買掛金	1 174,014	1 154,766
リース債務	5	9
未払金	1 18,707	1 12,847
未払費用	1 60,415	1 55,648
前受金	1 757	1 796
預り金	1 38,075	1 45,040
役員賞与引当金	190	132
製品保証引当金	12,800	10,200
その他	1 7,267	1 7,261
流動負債合計	403,684	348,133
固定負債		
リース債務	12	33
退職給付引当金	12,215	14,020
役員退職慰労引当金	689	715
繰延税金負債	5,940	2,100
その他	1 2,106	1 2,215
固定負債合計	20,964	19,084
負債合計	424,649	367,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金	218,300	248,300
研究資金	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金	4,626	4,872
繰越利益剰余金	63,525	37,957
利益剰余金合計	294,866	299,544
自己株式	685	686
株主資本合計	333,413	338,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,761	18,670
評価・換算差額等合計	25,761	18,670
純資産合計	359,175	356,761
負債純資産合計	783,824	723,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 1,191,081	1 1,025,483
売上原価	1 1,027,109	1 891,479
売上総利益	163,971	134,004
販売費及び一般管理費	2 141,395	2 128,033
営業利益	22,575	5,970
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 23,648	1 22,166
その他	1 3,427	1 1,452
営業外収益合計	27,075	23,618
営業外費用		
支払利息	1 76	1 70
その他	990	1,841
営業外費用合計	1,067	1,912
経常利益	48,583	27,677
特別利益		
補助金収入	-	252
特別利益合計	-	252
特別損失		
固定資産圧縮損	-	239
特別損失合計	-	239
税引前当期純利益	48,583	27,689
法人税、住民税及び事業税	4,900	2,700
法人税等調整額	6,000	2,400
法人税等合計	10,900	5,100
当期純利益	37,683	22,589

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別準備金	研究資金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,101	215,300	1,313	4,754	42,500	270,969
会計方針の変更による 累積的影響額					10,097	10,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,101	215,300	1,313	4,754	52,597	281,066
当期変動額						
特別準備金の積立		3,000			3,000	-
固定資産圧縮積立金の 積立						-
固定資産圧縮積立金の 取崩				127	127	-
剰余金の配当					23,882	23,882
当期純利益					37,683	37,683
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	3,000	-	127	10,927	13,800
当期末残高	7,101	218,300	1,313	4,626	63,525	294,866

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	685	309,515	18,113	18,113	327,629
会計方針の変更による 累積的影響額		10,097			10,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	319,613	18,113	18,113	337,726
当期変動額					
特別準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		23,882			23,882
当期純利益		37,683			37,683
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,648	7,648	7,648
当期変動額合計	0	13,800	7,648	7,648	21,448
当期末残高	685	333,413	25,761	25,761	359,175

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別準備金	研究資金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,101	218,300	1,313	4,626	63,525	294,866
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,101	218,300	1,313	4,626	63,525	294,866
当期変動額						
特別準備金の積立		30,000			30,000	-
固定資産圧縮積立金の 積立				293	293	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				47	47	-
剰余金の配当					17,912	17,912
当期純利益					22,589	22,589
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	30,000	-	246	25,568	4,677
当期末残高	7,101	248,300	1,313	4,872	37,957	299,544

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	685	333,413	25,761	25,761	359,175
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	333,413	25,761	25,761	359,175
当期変動額					
特別準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		17,912			17,912
当期純利益		22,589			22,589
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,091	7,091	7,091
当期変動額合計	0	4,677	7,091	7,091	2,414
当期末残高	686	338,090	18,670	18,670	356,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

<退職給付見込額の期間帰属方法>

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

<数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法>

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細については、「P.51～52 1 [連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項](追加情報)(株式交換契約の締結)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	366,930 百万円	341,742 百万円
長期金銭債権	26,126 百万円	23,733 百万円
短期金銭債務	166,506 百万円	168,608 百万円
長期金銭債務	428 百万円	428 百万円

2 前事業年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、中津市企業立地促進補助金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金及び新エネルギー事業者支援対策費補助金等)を受領したことにより、建物91百万円、構築物4百万円、機械及び装置300百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地232百万円を取得価額から直接減額しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

国庫補助金等(新エネルギー事業者支援対策費補助金、福岡県企業立地促進交付金、久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金及び県内企業設備投資特別助成金等)を受領したことにより、建物330百万円、構築物4百万円、機械及び装置300百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地46百万円を取得価額から直接減額しております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	6百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	910,706 百万円	790,071 百万円
仕入高	590,731 百万円	528,530 百万円
営業取引以外の取引高	24,268 百万円	26,337 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売奨励金	35,481 百万円	22,596 百万円
荷造運送費	23,303 百万円	18,041 百万円
広告宣伝費	13,329 百万円	13,632 百万円
販売諸費	9,675 百万円	10,845 百万円
製品保証引当金繰入額	12,800 百万円	10,200 百万円
給料及び賞与	21,488 百万円	23,042 百万円
減価償却費	2,543 百万円	2,756 百万円

おおよその割合

販売費	50%	41%
一般管理費	50%	59%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,670	10,462	8,792
計	1,670	10,462	8,792

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	58,348
(2) 関連会社株式	6,451
計	64,799

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,670	8,586	6,916
計	1,670	8,586	6,916

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	58,348
(2) 関連会社株式	6,451
計	64,799

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,512百万円	3,684百万円
未払費用	11,571百万円	10,932百万円
貸倒引当金	728百万円	1,746百万円
製品保証引当金	4,224百万円	3,152百万円
販売促進物品等の税法上の繰延 資産	1,318百万円	1,212百万円
投資有価証券等評価減	7,894百万円	7,555百万円
その他	7,864百万円	7,615百万円
繰延税金資産小計	37,111百万円	35,896百万円
評価性引当額	8,414百万円	8,070百万円
繰延税金資産合計	28,697百万円	27,826百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,235百万円	8,271百万円
固定資産圧縮積立金	2,311百万円	2,310百万円
その他	590百万円	2,120百万円
繰延税金負債合計	15,136百万円	12,701百万円
繰延税金資産の純額	13,561百万円	15,124百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
法人税の特別控除税額	4.7%	3.4%
評価性引当額	0.3%	0.2%
受取配当金の益金不算入	14.8%	22.1%
税率の変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.2%	5.1%
交際費等	0.8%	1.3%
その他	1.1%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	22.4%	18.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が996百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,400百万円、その他有価証券評価差額金が404百万円それぞれ増加しております。

4 繰延税金資産の回収可能性

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）との間でトヨタ自動車を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。本株式交換は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成28年8月1日に効力が発生いたします。

トヨタ自動車の完全子会社化に伴い、同社を連結納税親会社とする連結納税制度が当社に適用されることから、当社は当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）を適用し、連結納税制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性を検討しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	50,281	4,206	559	3,881	50,047	102,198
	構築物	7,147	792	144	805	6,989	26,002
	機械及び装置	39,844	12,829	352	12,299	40,022	277,845
	車両運搬具	520	309	14	369	446	3,645
	工具、器具及び備品	7,432	4,408	55	5,137	6,648	49,380
	土地	54,047	468	4,463 (0)	-	50,052	-
	リース資産	16	34	-	11	39	114
	建設仮勘定	1,580	12,543	12,946	-	1,177	-
	計	160,872	35,592	18,536 (0)	22,504	155,424	459,187
無形固定資産	借地権	7	-	-	-	7	
	その他の無形固定資産	44	0	-	4	39	
	計	51	0	-	4	46	

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりであります。

- ・機械及び装置
 - 滋賀(竜王)工場 5,931百万円
 - 技術部門 2,675百万円
 - 本社(池田)工場 1,888百万円
- ・建物
 - 技術部門 3,664百万円
- ・型治具
 - 滋賀(竜王)工場 1,463百万円

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりであります。

- ・土地
 - 本社部門 4,462百万円
- ・建物
 - 本社部門 327百万円

なお、当期減少額のうち () 内は、減損損失による減少額で内数表示しております。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,207	5,653	2,206	5,653
役員賞与引当金	190	132	190	132
製品保証引当金	12,800	10,200	12,800	10,200
役員退職慰労引当金	689	198	172	715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL http://www.daihatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第174期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第174期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第175期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第175期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第175期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月10日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書		平成28年1月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ダイハツ工業株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年1月29日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。